

書評

ハムバーグ著『經濟成長と不安定性』

D. Hamberg; Economic Growth and Instability.
A Study in the Problem of Capital Accumulation, Employment, and the Business Cycle.
1956. pp. xii+340

石津英雄

資本主義經濟の發展はなぜ不可避免的に循環的變動をとまぬのか、また、循環的變動をあくまでも一つの形態として發現する經濟の長期趨勢をいかに理解するか。これらの問題こそは、經濟成長理論の主題をなすものである。資本の蓄積を含む理論の一般化は、すでに多くの人びとによってなされているとはいへ、理論を構成するさいの着想は必ずしも同じものではない。ドマール (E. D. Domar) は、投資の二重効果に着想をえて、生産能力と有効需要との必然的な矛盾を明らかにし、逆にこの矛盾を解決するための規範として經濟成長を要請したが、ハロ

ッド (R. F. Harrod) は、正の貯蓄がもたらす所得水準の成長に着目して、現實の經濟過程を長期および短期のアンチノミーとして把握した。これに對して、ヒックス (J. R. Hicks) は、ハロッドの成長率概念にヒントをえて、趨勢と循環の結合をなし、グッドウイン (R. M. Goodwin) はデューセンベリーの貯蓄函数とシェンペーターの技術進歩に目をむけて、循環的過程がそれ自體趨勢を生みだしてゆく、いわゆる循環的成長のモデルを明らかにし、ロビンソン (J. Robinson) は、マルクスの再生産表式から蓄積速度を一定とする圓滑な發展のモデルをつくり、カレツキー (M. Kalecki) は、經濟發展の主要な要因を技術革新に求めて長期モデルを構成したのである。

このように、經濟成長理論はそれぞれ異った着想をもって構成されたから、理論内容には著しい相違がある。なかでも、ハロッドとヒックスの對立は特徴的である。ハロッドは、成長率について三つの異った概念、すなわち、現實成長率 G 、適正成長率 G_w 、自然成長率 G_n をあげて、これらの相互離反の關係が經濟の趨勢と循環とを規定すると考えたのに對して、ヒックスは、獨立投資の規則的な成長を想定したあと、まず超乗數を適用して動的な均衡経路をえがき、この趨勢をめぐる産出量の發散運動をサムエルソンの乗數・加速度メカニズムによって別個に決定するという方法を採用したのである。この方法は、サムエルソンが重ねの定理 (Superposition Theorem) と名づけたものであって、それは外部から導入された長期趨勢を、趨勢をも

つことのない循環モデルのうえに重ね合わせることである。ここでは、長期趨勢それ自体は何ら説明されず、與件として導入されたにすぎない。ハロッドにおいても、長期の投資需要を決定する人口増加や技術進歩は獨立變數とされてきた。いずれにしても、このような方法をとるかぎり、それは眞の動態とはいえない。

もともと、人口増加や技術進歩は、經濟の活動からまったく獨立な自然的條件ではなく、社會に内在せる諸力の產物であった。人口増加と經濟的事情との間には、マルサスの人口法則のような直接的な規定關係があるわけではないが、なお、經濟活動が人口の趨勢に根本的な影響を及ぼすことは疑われない。とくに、このことは技術進歩についていえる。技術進歩を可能ならしめる新しい着想は、人間頭惱によって自發的に生みだされるところとしても、その出現はまったく社會環境の所産であつて、資本主義の發展をもたらした技術進歩も、實は社會に内在的な諸力の產物であつた。資本主義の發展にともない、またその發展を可能ならしめた人口増加や技術進歩の流れは、あくまでも資本蓄積を進行させるための條件であつて、發展の原動力ではなかつた。

人口増加や技術進歩を經濟成長の條件とし、またその結果であるとするれば、いったい經濟成長を規定する要因は何であらうか。古典派經濟學を代表するスミス、リカード、J・S・ミルらにおいては、節約—貯蓄性向がそれであつた。いいかえれば、

經濟進歩を規定する要因は資本の蓄積であつた。かれらは、それが人口増加や技術進歩を規定する要因であるとみたが、現在においては貯蓄性向についてそのような役割は認められない。なぜなら、貯蓄は必ずしも進歩の促進者ではなく、それを積極的に妨げる要因として作用するからであり、また社會の貯蓄は、個人の心理的な態度や性向に依存するよりはむしろ社會の制度的な機構に依存するからである。資本蓄積の主たる源泉は企業利潤の再投資であるから、結局のところ、資本蓄積それ自身が企業利潤の大きさを決定する主要な要因となる。それ故に、資本蓄積は、經濟成長の規定的要因であるよりもむしろ發展的な社會の特色をなすものである。この意味からも、資本蓄積は人口増加や技術進歩と同列におかるときである。そのうちのいずれも與件とすることなく、相互媒介的に、相互依存的に把握すべきである。

經濟進歩の原動力そのものは、危險負擔と營利に對する企業者の態度のうちにある。投資機會の存在はもちろんのこと、企業の推進力なしには技術進歩は不可能である。企業の推進力が促進されるかどうかは、經濟構造そのものに依存する。もし企業の推進力が阻害されるとすれば、資本蓄積の歩調は次第に減退せざるをえない。長期停滞の核心は經濟構造の變化とそれともなう企業の推進力の變化のうちにある。本書は、これらの諸問題を展開させながら、現代の經濟成長理論を検討するものである。本書は、次の八章から構成される。第一章 古典派經

濟學から現代に至るまでの經濟成長理論の推移 第二章 ドマール理論の要約 第三章 ハロッド動學の要約 第四章 圓滑な發展を阻止する要因 第五章 長期趨勢の檢討 第六章 景氣循環の分析 第七章 成長理論におけるラグの役割 第八章 圓滑な發展からの乖離。

二

投資は、所得を増大させる乗数効果をもつとともに、生産能力を増大させる生産力効果をもつ。所得と生産力とが常に均衡的に成長するならば、發展する社會の生産力は、常に所得として實現し、資本ストックの完全利用が保証される。これを方程式で示せば、 $\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y} = OS$ となり、 OS はハロッドの G_w に相當し、資本ストックの完全利用成長率とよばれる。 O は資本の平均生産性であり、ハロッドの「必要資本係數」の逆数を意味する。 S は貯蓄性向であるが、平均限界はとわれない。著者は、クズネット (S. Kuznets) のデータによつて、 $S=0.12$ 、 $O=0.3$ 、 0.4 、 $\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y} = 3.6 \sim 4.8\%$ を算出してゐる (これはドマールの完全雇用成長率に相當する)。

ところが、この資本係數には誘發投資のみならず獨立投資が含まれる。問題は所得の増加と關連せる誘發投資であるから、獨立投資は排除されねばならない。資本ストックの完全利用のために必要な所得の成長率は、誘發投資によって増大せる生産能力のみに限定される。加速度係數の値は一から二までであ

る。従つて、 $S=0.2$ 、 $O=0.5 \sim 1$ 、 $\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y} = 6 \sim 12\%$ となる。これはドマールの完全利用成長率に相當するが、ここでは完全雇用成長率との關連はまったく檢討されていない。

著者は、ドマールとは異つた角度から問題を把握するため、投資支出を所得水準に關係せしめる有效需要の面では、所得の變動に對して非可逆的な乗數を與えるデューセンベリーの貯蓄函數に着目して、平均貯蓄性向と限界貯蓄性向の相違する場合を考慮する。

$$I = \alpha Y \quad O\alpha Y = \Delta Y \quad \frac{\Delta Y}{Y} = O\alpha \quad (\alpha \text{ は平均貯蓄性向})$$

$$\Delta Y = \Delta I/S \quad IO = \Delta Y \quad \frac{\Delta I}{I} = OS \quad (S \text{ は限界貯蓄性向})$$

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\alpha}{S} \cdot \frac{\Delta I}{I}$$

現實に想定可能な數値として、 $S=0.2 \sim 0.3$ 、 $\alpha=0.1$ 、 $O=0.5$ を與へ、 $\frac{\Delta Y}{Y} = 5\%$ 、 $\frac{\Delta I}{I} = 10 \sim 15\%$ をえらふ。このやうに、 $S > \alpha$ であれば、極端に大きい投資の成長率がなければ、資本ストックの完全利用は保証されないことになる。資本主義社會において圓滑な發展を期待しえない理由はここにある。この場合、過剩設備の出現や不況過程への轉落を避けようとするれば、所得は年々十パーセント以上の率で成長せねばならない。これは過去の經驗に照してみても到底なしえないことである。このやうな理由から、獨立投資が強く要求されることになる。だが、獨立投資の規則的な成長を期待することができらうか。た

とえ獨立投資が經濟進歩をもたらす主要な要因であるとしても、それは餘りにも不規則的である。このようにして、著者は長期停滞 ($OS > \alpha r, \frac{I}{Y} > \frac{DY}{Y}$) の原因を獨立投資の不足と、技術革新の減退に歸せしめるとともに、長期活況 ($\alpha r > OS, \frac{DY}{Y} > \frac{I}{Y}$) の原因を獨立投資の過剰に歸するのである。

III

ハロッドは、圓滑な發展を示す方程式として $G_w = \frac{S}{C_r}$ をあげ、 G_w を企業者が同様の成長をよるこんで續行するような精神状態におくところの平均的な成長率と定義した。しかし、この條件は、適正成長率が存在するための必要條件であっても十分條件とはなりえない。これを阻止する要因は無数にある。著者は、その要因として、(一)競争の錯覺 (competitive illusion)、(二)期待要因の變化、(三)資本計畫の制約 (capital rationing) 等をあげる。第三の要因は、すでにカレッツキー、ロビンソン、スタインドル (J. Steindl) らの指摘するところである。資本市場の完全性を想定することは非現實的であつて、實際には、企業はその借入能力に應じて、多分に非彈力的な資金供給曲線に直面せざるをえない。企業の借入能力は何よりも自己資本 (内部留保) の大きさによって制約される。もしこの面での制約が大きければ、投資が抑制されるから、圓滑な發展はえられない。また有利な投資機會が存在するときでも、金融機關による經營支配を欲しないとか、將來の事態に備えて資金を積立て

書 評

るとかの要因が強ければ、同じように圓滑な發展はえられない。

ところで著者は、ハロッドの適正成長率をバールム (W. J. Baumol) に従つて一階の定差方程式として示す。 $Y_t = (1-S)Y_{t-1} + C_r(Y_t - Y_{t-1}) \dots (1)$ $Y_t = \left(\frac{C_r}{C_r - S}\right) Y_{t-1} \dots (2)$ の公式は、 $\left(\frac{C_r}{C_r - S}\right) > 1, C_r > S$ の場合にのみ、所得が成長することを示す。ハロッドにおいても、平均貯蓄性向と限界貯蓄性向が等しいと想定されているが、いま兩者が異なるとすれば、バールム式と同じ結果となる。 $G_w = \frac{S}{C_r} = \frac{0.2}{0.2} = 50\%$ 、 $G_w = \frac{S}{C_r} = \frac{0.2}{0.3} = 10 \sim 15\%$ 、つまり、平均貯蓄性向によれば、 G_w は五パーセント、限界貯蓄性向によれば、 G_w は前者の二倍から三倍となる。 $S = \frac{I}{Y} = \frac{S}{Y} \cdot \frac{DY}{Y}$ となる。ここで注意すべきことは、ハロッドの方程式が加速度原理を基礎とする必要資本係數に強く依存しており、そのため所得の變動から投資の變動が説明されるのに、ドマールでは、投資の變動が、一方では生産能力を變化させ、他方では所得を變化させるといふように、方程式に投資の二重効果がありこまれていることである。従つて、ハロッドとは異つて、所得の成長率が投資の成長率によつて決定されるので、經濟成長を規定する基本的要因として投資變動に重點がおかれる。このためドマールでは獨立投資の經濟に及ぼす効果が問題であるのに、ハロッドでは所得の變動による誘發投資があくまで問題とされるのである。

獨立投資は、循環的變動と長期的變動との二面から検討される。ロストウ (W. W. Rostow) の見解に従つて、技術革新は

「成長過程によって生みだされ、利潤機會の中に示現しつつ、現存する資源や技術に壓力を加えるところの諸種の衝擊や機會に對する」社會の反應機構の產物と規定され、社會發展の異つた段階では、この反應機構の中に抵抗要因、すなわち、摩擦要素があるとする。この要因のために、反應機構はラグをとまなう。このラグは、(一)基礎科學や應用科學の段階におけるもの、(二)現實の技術革新過程におけるものと區別される。第二のラグは、産業の獨占状態、置換さるべき資本の年齢、技術の改善度等の要因に依存する。特許制度が存在し、獨占利潤を獲得している場合には、企業はあえて現存商品と競争的な技術革新には乗出さない。また巨額の資本を必要とする現代の産業組織では新企業の出現も困難である。殊に、資本市場の制約を避けるため、企業は投資の主要な源泉を再投資利潤に求める。この利潤が景氣循環の局面によって大きく左右されるから、技術革新も循環的に變動せざるをえない。技術革新は不安定な成長の產物であると同時に、それをいっそう促進させるものでもある。

技術革新に對しては、さらに、市場の抵抗、消費者の抵抗がある。前者は獨占企業の資本損失に對する抵抗、労働組合の技術的失業に對する抵抗であり、後者は、新生產物に對する消費者の抵抗である。シユンペーターが説明したように、技術革新は企業者や消費者の惰性が打破されたときはじめて集團となつてあらわれる。グッドウィンは、このような技術進歩が資本需要曲線をシフトさせるとみた。

いま指摘された諸要因は、長期的にも變化するが、これは長期の停滯または活況を決定する主要な要因である。第一に、基礎科學や應用科學に十分な資源の配分を行い、提供される可能性を十分に受け入れ、あるいは、よりいっそうの物質的進歩を達成しようとする社會的な欲求によって成長の刺激と機會に反應することが根本的にできないとすれば、經濟は長期停滯の状態に落ちいらざるをえない。第二に、現實の經濟過程における變化として、トラスト・カルテルの形成があげられる。獨占と經濟發展の關係は、すでにスタインドルによって示唆されてきた。産業が獨占的になればなるほど、利潤の分前が大きくなる。しかし、競争によって限界企業を驅逐することは多大の困難をともなう。それだけ、過剩設備の脅威が加わることになるので、資本の蓄積率を低下させる。同じことが技術進歩による資本損失についてもいえる。資本損失を避けるためには、獨占企業はいっそう多くの準備金を蓄積するか、高い價格水準を維持するか、また兩者を行うかしなければならぬ。貯蓄性向は高まる一方、他方では新投資が延期される。これは G_n を高めると同時に G_n を低下させるから、長期停滯は避けられない。また産業構成の變化とそれにもなう投資の懷妊期間が短いことも停滯状態をもたらす原因である。經濟構造の獨占化と共に、危険負擔に對する態度にも變化がおこる、企業規模の擴大にともなつて、官僚機構に似た安全を重んずる態度が生れる。事業を成功に導いたと同じ合理的精神が、企業者自身の目標である「個人

「財産の創出」に對して批判的態度をとらせるようになる。この傾向は、職業的な經營者階級の出現によつて導かれる。投資銀行の役割についても同じような變化がある。

人口増加も連續的な流れをなしたわけではない。著者は、人口増加率が低下するときには、投資率は低下するとはいえないまでも、多分にその可能性があるとし、また人口増加が、市場の擴大に對する企業者の豫想を通じて投資を刺戟するかとの問題については、むしろ否定的な見解をとっている。ヒックスのよりに、「過去二百年間の産業革命全體が、主として人口の比類なき増加によつて誘發された、巨大な長期的ブームにほかならなかつた」というにしても、これを支持する決定的な理由は見出せない。

ところで、ハロッドは、發明が中立的でない場合を考慮して、その方程式に d なる項目を導入した。 $G_w = \frac{S-R}{C_r}$ この d は資本深化を意味し、所得の一部分として表現され、 C_r から分離されて方程式外に排除される。これは獨立投資を方程式外で分析すべきことを主張するに等しい。しかし、中立的な技術進歩を想定しながら、他方で人口増加や技術進歩の流れを獨立だとすることは論理的ではない。著者は、 d が負のときは C_r の減少、逆の場合は逆として處理するのがむしろ論理的であり、この方法によれば、純貯蓄に對する技術革新の効果と粗貯蓄に對する發明の効果とを明確に區別しようとする主張する。

書評

四

ハロッドは、長期のアンチノミーを G_w の G_n からの乖離の問題として把握した。著者は、 S 、 G_w 、 G_n を必要成長係数と名づけ、 S 、 G_w について検討を加える。 S 、 G_w の場合は、ハロッドによる、「好況にあふれ、完全雇用に接近する傾向にしばしば恵まれてはいるが、高度の雇用はインフレ的なもの、従つて、不健全な性格をもつもの」である。だが、この状態は、ロビンソン夫人も指摘したように、労働人口の増加率が資本ストックの増加率よりも大きいのであるから、マルクスのな「産業豫備軍」の發生を意味する。ハロッドは、雇用の問題を資本蓄積との關連において把握しなかつたために、この状態を明確に認識しえなかつた。次には、 S 、 G_w の状態における G_w と G_n の長期的變化が検討される。

(一) 停滞状態における G_w の動き

停滞の基本的原因は獨立投資の不足に歸せられる。獨立投資は景氣の局面に左右されるから、それが減少すればするほど、 G_w はますます大となつて、停滞状態を悪化させる。それと同時に、遊休設備の増大は誘發投資を消滅させるから、失業はますます増大する。他方、利潤率や利率はきわめて低くなるから、企業貯蓄や金利生活者の貯蓄は減少し、また所得の成長率が低いいため、デューセンベリー効果によつて個人貯蓄も減少する。 G_w は低下して停滞状態は幾分改善されるが、Self-correcting

ではない。

(二) 活況状態における G_w の動き

この場合には、獨立投資を中心とした資本建設が相次いで着手されるから、投資需要が貯蓄を上廻るような事態が引續いて生れる。物價上昇によって利潤に有利な所得再分配が行われ、強制貯蓄を生みだす。利子率も高くなるが、この時期には所得の成長率が大きいから、個人貯蓄も大きくなる。このようにして、 G_w と G_n の乖離は減少する。

(三) G_n の動き

停滞期には、利潤が少なく、また準備的動機にもとづく流動性も高いから、技術進歩の可能性は減少する。發明についても同様。この結果、 G_n は低下傾向を示す。しかし、このときには利子その他の借入條件が資本の利用を容易ならしめるから、技術進歩に有利な條件が導入され、事態を改善させる。活況期には、技術進歩が促進されるから、 G_n は大となり、インフレ傾向を強める。資本不足の状態にあれば、資本節約的發明によってインフレの壓力を減少させうるし、また失業増大の傾向にあれば、勞働は相對的に安價となるから、勞働節約的發明が採用されよう。後者は勞働生産性の發展を緩慢化ならしめて、 G_n を低下させるし、前者は G_w を高める。このためインフレと失業の壓力は減少することになる。

五

景氣循環の分析では、獨立投資の作用、貨幣供給の非彈力性、生産要素の移動の困難性などの要因が強調される。ハロッドとドマールの分析では、その基本方程式にラグが含まれない。しかし、乗数効果についても生産力の増大についても時間の経過が含まれるから、現實への接近が必要であるかぎり、ラグの作用を考慮せざるをえないとして、消費ラグ、投資ラグ等を含む種々のモデルを構成しているが、それは既にバーモルやアレキサンダー (S. S. Alexander) の示唆するところである。最後に、ヒックスの「制約された循環」、デューンセンバリーの貯蓄函數、グッドウィンの消費函數において轉換點の問題を検討し、さらに加速度原理に對する制限條件をあげて、それに代る種々の投資函數を構成する。だが、それは Complete System とはなっていない。

著者は、經濟成長と不安定性の問題を主として技術進歩の面から分析し、經濟成長が緩慢化する理由を技術革新の減退にいたが、積極的に循環と趨勢の有機な結合を理論構成するまでには至らなかった。ただ注目してよいのは、技術革新の減退を經濟構造の獨占化と關連せしめて論じたことである。

- 1) ロストウ「經濟成長の過程」酒井・北川譯 一〇〇頁
- 2) ヒックス「價値と資本」Ⅱ安井・熊谷譯 四六三頁
- 3) ハロッド「動態經濟學序説」高橋・鈴木譯 一一九頁

(一橋大學大學院學生)